



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,792,421	28.8	104,377	—	108,534	—	81,247	—	76,537	—	97,753	64.2
2021年3月期第1四半期	1,391,912	△26.4	3,758	△93.3	3,069	△94.5	△6,915	—	△9,833	—	59,515	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.80	32.79
2021年3月期第1四半期	△4.21	△4.21

(注) 2022年3月期第1四半期の営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,945,693	2,834,275	2,662,576	38.3
2021年3月期	6,847,073	2,768,502	2,594,034	37.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の配当予想については未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000,000	4.5	330,000	27.6	330,000	26.5	210,000	27.2	90.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,453,563,397株	2021年3月期	2,453,563,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	120,246,259株	2021年3月期	120,239,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,333,307,368株	2021年3月期1Q	2,332,973,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は2021年7月29日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2021年度第1四半期(2021年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2021年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2021年度第1四半期(2021年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,924億円	1兆3,919億円	129%
営業利益	1,044億円	38億円	—
税引前利益	1,085億円	31億円	—
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益(△は損失)	765億円	△98億円	—

2021年度第1四半期の世界経済は、新型コロナワクチンの接種が広がる米国などで堅調に経済回復が進み、世界的にも正常化への歩みが進みました。一方で、新型コロナウイルス感染症の状況などにおいて不確実性が依然として存在しており、世界経済の先行きも見通しにくい状況が続きます。日本でも、このような影響を少なからず受けるとみられます。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じた固定費管理と、新型コロナウイルス感染症による社会変化を捉えた新たな事業機会への取り組みを進めながら、2019年度からスタートした中期戦略の最終年度として、事業ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続していきます。あわせて、全ての事業において、攻めるべき領域を定め、そこでの競争力を徹底的に高めてまいります。

当第1四半期では、2021年4月に、世界トップクラスのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業である米国Blue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder」)の80%分の株式を追加取得し、同社を完全子会社化することを決定し、Blue Yonderおよび同社の実質的な株主との間で最終合意に至りました。必要な手続きの完了により、2020年7月取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得することになります。Blue Yonderから、AI(人工知能)、ML(機械学習)の最新技術や、サプライチェーンのパッケージソフトウェアビジネス、リカーリングビジネスのノウハウを獲得し、「現場プロセス事業」の進化をより一層加速させます。加えて、自社のサプライチェーンにおけるオペレーション力強化(コスト競争力の向上等)を図るとともに、アジャイル(俊敏)な企業文化を取り入れ、融合することにより、自社の変革を加速してまいります。

なお、2021年10月には、2022年度からの現パナソニック株式会社を持株会社とする新体制への移行に向けて、現行のカンパニー制を廃止し再編する予定です。新体制において、中期戦略を着実に推進するとともに、2022年4月1日からの新事業会社での円滑な事業運営に向けた準備を進めてまいります。

当第1四半期の連結売上高は、1兆7,924億円(前年同期比29%増)となりました。国内売上は、インフォテインメントシステムや、プロセスオートメーションの実装機などが牽引、増収となりました。海外売上は、需要増加を受けた車載電池、社会変化を捉えて伸長したホームアプライアンスやシステム・デバイスなどが増収となりました。

営業利益は、1,044億円(前年同期は38億円)となりました。増販益に加え、コスト管理の徹底などにより、増益となりました。また、税引前利益は、1,085億円(前年同期は31億円)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、765億円(前年同期は98億円の損失)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,743億円	5,541億円	122%
営業利益	421億円	152億円	277%

アプライアンスの売上高は、6,743億円（前年同期比22%増）となりました。テレビ、調理家電、美容家電や、アジア・欧州のルームエアコンなどが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰などの影響を、増販益や拡売費抑制などによりカバーし、前年同期に比べ増益の421億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,552億円	3,263億円	109%
営業利益	126億円	56億円	227%

ライフソリューションズの売上高は、3,552億円（前年同期比9%増）となりました。海外の天井扇、市況の回復を受けた国内外の配線器具などが好調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰などの影響を、増販益などによりカバーし、前年同期に比べ増益の126億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,085億円	1,852億円	113%
営業利益（△は損失）	2億円	△160億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,085億円（前年同期比13%増）となりました。ICT端末や5G関連機器の需要増を受けた実装機などが牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、固定費削減効果もあり、前年同期に比べ増益の2億円となりました。

d. オートモーティブ

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,737億円	2,108億円	177%
営業利益（△は損失）	98億円	△95億円	—

オートモーティブの売上高は、3,737億円（前年同期比77%増）となりました。自動車市場の回復を受けて伸長した車載機器、需要増加に加えて前年における顧客工場の一時停止の反動もあった車載電池の、いずれも増収となりました。営業利益は、前年の一時益の反動はありましたが、増販益が大きく、前年同期に比べ増益の98億円となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,576億円	2,886億円	124%
営業利益	353億円	92億円	384%

インダストリアルソリューションズの売上高は、3,576億円（前年同期比24%増）となりました。コンデンサ、産業用モータ、蓄電システムなどが牽引し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、増販益に加え固定費削減の効果もあり、前年同期に比べ増益の353億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,301億円（前年同期は983億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加はありましたが、四半期純利益の増加に加え、営業債務の増加などによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは590億円（前年同期は441億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期に車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは711億円（前年同期差1,253億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは462億円（前年同期は1,045億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期に短期社債を発行したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆6,254億円となり、前年度末に比べ322億円増加しました。

当第1四半期末の総資産は6兆9,457億円となり、前年度末に比べ986億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、前年度末に比べ328億円増加し、4兆1,114億円となりました。これは、主に営業債務やその他の流動負債の増加などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆6,626億円となり、前年度末に比べ685億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆8,343億円となりました。

(2) 2021年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2021年5月10日の公表数値から変更ありません。

第1四半期の業績は期初想定よりも堅調に推移しています。今後の事業環境の不透明要因やリスクに対する対策を進め、年間公表値を上回る水準を目指します。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期末 (2021年6月30日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	4,024,191	3,922,747	101,444
現金及び現金同等物	1,625,376	1,593,224	32,152
営業債権及び契約資産	1,181,571	1,194,391	△12,820
その他の金融資産	140,757	149,629	△8,872
棚卸資産	917,932	832,569	85,363
その他の流動資産	158,555	152,934	5,621
非 流 動 資 産	2,921,502	2,924,326	△2,824
持分法で会計処理 されている投資	449,090	455,960	△6,870
その他の金融資産	226,731	231,024	△4,293
有形固定資産	1,058,847	1,061,614	△2,767
使用権資産	253,448	249,954	3,494
その他の非流動資産	933,386	925,774	7,612
資 産 合 計	6,945,693	6,847,073	98,620
流 動 負 債	2,839,012	2,804,328	34,684
短期負債及び 一年以上返済長期負債	314,462	309,790	4,672
リース負債	60,347	59,346	1,001
営業債務	1,069,994	1,045,617	24,377
その他の金融負債	198,052	220,583	△22,531
その他の流動負債	1,196,157	1,168,992	27,165
非 流 動 負 債	1,272,406	1,274,243	△1,837
長期負債	879,731	879,728	3
リース負債	201,560	198,559	3,001
その他の非流動負債	191,115	195,956	△4,841
負 債 合 計	4,111,418	4,078,571	32,847
親会社の所有者に 帰属する持分	2,662,576	2,594,034	68,542
資本金	258,981	258,981	—
資本剰余金	529,082	529,157	△75
利益剰余金	2,208,862	2,154,023	54,839
その他の資本の構成要素	△124,583	△138,370	13,787
自己株式	△209,766	△209,757	△9
非 支 配 持 分	171,699	174,468	△2,769
資 本 合 計	2,834,275	2,768,502	65,773
負 債 及 び 資 本 合 計	6,945,693	6,847,073	98,620

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期末 (2021年6月30日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	30,011	34,832	△4,821
在外営業活動体の換算差額	△163,498	△179,860	16,362
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	8,904	6,658	2,246

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	1,792,421	100.0	1,391,912	100.0	129
売上原価	△1,265,893	△70.6	△1,009,721	△72.5	
売上総利益	526,528	29.4	382,191	27.5	138
販売費及び一般管理費	△407,071	△22.7	△388,086	△27.9	
持分法による投資損益	△6,548	△0.4	△13,867	△1.0	
その他の損益	△8,532	△0.5	23,520	1.7	
営業利益	104,377	5.8	3,758	0.3	—
金融収益	8,548	0.5	4,851	0.3	
金融費用	△4,391	△0.2	△5,540	△0.4	
税引前利益	108,534	6.1	3,069	0.2	—
法人所得税費用	△27,287	△1.6	△9,984	△0.7	
四半期純利益 (△は損失)	81,247	4.5	△6,915	△0.5	—
四半期純利益 (△は損失)の帰属					
親会社の所有者	76,537	4.3	△9,833	△0.7	—
非支配持分	4,710	0.2	2,918	0.2	161

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	43,405	百万円	44,185	百万円
2. 設備投資の実施額	41,859	百万円	32,090	百万円
3. 研究開発費	97,394	百万円	103,928	百万円
4. 従業員数	240,202	人	249,349	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年 同期比
四半期純利益 (△は損失)	81,247	△6,915	—
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目			%
確定給付制度の再測定	1,619	△789	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,716	72,705	
計	△3,097	71,916	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	17,576	△7,619	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	2,027	2,133	
計	19,603	△5,486	
その他の包括利益合計	16,506	66,430	
四半期包括利益合計	97,753	59,515	164
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	91,726	56,106	163
非支配持分	6,027	3,409	177

要約四半期連結持分変動計算書

2021年度(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益								
四半期純利益(△は損失)	—	—	76,537	—	—	76,537	4,710	81,247
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,556	—	1,556	63	1,619
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△4,742	—	△4,742	26	△4,716
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	16,362	—	16,362	1,214	17,576
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,013	—	2,013	14	2,027
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	76,537	15,189	—	91,726	6,027	97,753
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,635	△1,635	—	—	—	—
配当金	—	—	△23,333	—	—	△23,333	△8,408	△31,741
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△10	△10	—	△10
株式に基づく報酬取引	—	24	—	—	1	25	—	25
非支配持分との取引等	—	△99	—	233	—	134	△388	△254
2021年6月30日残高	258,981	529,082	2,208,862	△124,583	△209,766	2,662,576	171,699	2,834,275

2020年度(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益								
四半期純利益(△は損失)	—	—	△9,833	—	—	△9,833	2,918	△6,915
確定給付制度の再測定	—	—	—	△1,003	—	△1,003	214	△789
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	72,694	—	72,694	11	72,705
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△7,893	—	△7,893	274	△7,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,141	—	2,141	△8	2,133
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	△9,833	65,939	—	56,106	3,409	59,515
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△1,048	1,048	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,994	—	—	△34,994	△7,974	△42,968
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△2	△3	—	△3
株式に基づく報酬取引	—	△55	—	—	80	25	—	25
非支配持分との取引等	—	△226	—	354	—	128	△4,762	△4,634
2020年6月30日残高	258,867	530,766	1,600,528	△160,616	△209,934	2,019,611	148,192	2,167,803

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益 (△は損失)	81,247	△6,915
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	77,080	78,441
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,455	27,703
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,734	△51,953
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	26,287	△116,644
(5) その他	19,755	△28,906
計	130,090	△98,274
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△58,976	△47,849
2. 有形固定資産の売却	2,276	5,221
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△1,498	△3,359
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	7,073	1,096
5. その他	△7,829	88,957
計	△58,954	44,066
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	5,621	204,864
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△15,842	△43,102
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△23,333	△34,994
4. 非支配持分への配当金の支払額	△8,408	△7,974
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△3
6. その他	△4,223	△14,297
計	△46,195	104,494
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	7,211	△5,960
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,152	44,326
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,593,224	1,016,504
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,376	1,060,830

(注記)

1. 当社は、2021年4月23日の取締役会において、当社の持分法適用会社であるBlue Yonder Holding, Inc. の80%分の株式追加取得を行い、同社を完全子会社化することを決定しました。また、同社ならびに同社の実質的な株主であるBlackstone Group Inc. およびNew Mountain Capitalとの間で最終合意に至りました。これにより、当社が既に保有する20%の株式投資と合わせて全株式を取得することになります。
なお、株式の追加取得額は56億米ドル、同社の有利子負債の返済を含む買収総額は71億米ドルを見込んでいます。
2. 当社は、2021年5月31日の取締役会において、必要に応じ関係官庁の許認可等が得られることを条件として、2022年4月1日（予定）付で吸収分割により持株会社制へ移行すること及び吸収分割承継会社9社との間で吸収分割契約を締結することを決議しました。
3. 重要な後発事象
該当事項はありません。
4. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
5. 2021年度第1四半期末の連結子会社数は486社、持分法適用会社数は70社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	6,743	122	421	6.3	277	5,541	152	2.7
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,552	109	126	3.6	227	3,263	56	1.7
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	2,085	113	2	0.1	—	1,852	△160	△8.6
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	3,737	177	98	2.6	—	2,108	△95	△4.5
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	3,576	124	353	9.9	384	2,886	92	3.2
計	19,693	126	1,000	5.1	—	15,650	45	0.3
そ の 他	613	117	12	1.9	401	523	3	0.6
消 去 ・ 調 整	△2,382	—	32	—	—	△2,254	△10	—
合 計	17,924	129	1,044	5.8	—	13,919	38	0.3

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2021年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2020年度のセグメント情報については、2021年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2021年7月29日
パナソニック株式会社2021年度 第1四半期
連結決算概要

(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2021年度	2020年度	前年同期比
売上高	17,924	13,919	129%
国内	7,669	6,593	116%
海外	10,255	7,326	140%
営業利益	1,044 (5.8%)	38 (0.3%)	—
税引前利益	1,085 (6.1%)	31 (0.2%)	—
四半期純利益(△は損失)	812 (4.5%)	△69 (△0.5%)	—
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益(△は損失)	765 (4.3%)	△98 (△0.7%)	—
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (△は損失)(円)	32.80	△4.21	37.01
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (△は損失)(円)	32.79	△4.21	37.00

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準(IFRS)に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 487社 持分法適用会社数 70社

2021年度 第1四半期 決算補足資料 [IFRS] (連結)

(注1) 各報告セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP ライフソリューションズ：LS
 コネクティッドソリューションズ：CNS オートモーティブ：AM
 インダストリアルソリューションズ：IS

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

(注3) 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注4) 「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

(注5) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注6) 「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

1. 2021年度 第1四半期実績 (セグメント別・サブセグメント別)

(注1) 2020年度のセグメントおよびサブセグメントの情報については、2021年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

(注2) 2021年度年間見通しの「消去・調整」は、「その他」に含まれております。

(1) セグメント別 業績

(億円)

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	売上高	5,541	6,357	6,994	6,027	24,919	6,743				24,800
	調整後営業利益	158	357	487	114	1,116	421				1,230
	その他損益	-6	1	-6	-62	-73	0				-180
	営業利益	152	358	481	52	1,043	421				1,050
LS	売上高	3,263	3,720	4,057	4,061	15,101	3,552				15,300
	調整後営業利益	73	203	390	178	844	143				900
	その他損益	-17	-45	-11	-79	-152	-17				-150
	営業利益	56	158	379	99	692	126				750
CNS	売上高	1,852	1,911	1,998	2,419	8,180	2,085				8,900
	調整後営業利益	-165	-16	49	169	37	71				300
	その他損益	5	4	-23	-223	-237	-69				-120
	営業利益	-160	-12	26	-54	-200	2				180
AM	売上高	2,108	3,585	3,911	3,790	13,394	3,737				15,600
	調整後営業利益	-295	98	20	199	22	112				500
	その他損益	200	-47	-50	-16	87	-14				-220
	営業利益	-95	51	-30	183	109	98				280
IS	売上高	2,886	3,079	3,340	3,250	12,555	3,576				13,000
	調整後営業利益	107	170	258	206	741	348				900
	その他損益	-15	8	-70	-2	-79	5				-50
	営業利益	92	178	188	204	662	353				850
計	売上高	15,650	18,652	20,300	19,547	74,149	19,693				77,600
	調整後営業利益	-122	812	1,204	866	2,760	1,095				3,830
	その他損益	167	-79	-160	-382	-454	-95				-720
	営業利益	45	733	1,044	484	2,306	1,000				3,110
その他	売上高	523	535	476	1,345	2,879	613				-7,600
	調整後営業利益	8	11	11	48	78	14				70
	その他損益	-5	-6	-6	-46	-63	-2				120
	営業利益	3	5	5	2	15	12				190
消去・調整	売上高	-2,254	-2,514	-2,635	-2,637	-10,040	-2,382				
	調整後営業利益	55	127	213	-161	234	86				
	その他損益	-65	63	40	-7	31	-54				
	営業利益	-10	190	253	-168	265	32				
合計	売上高	13,919	16,673	18,141	18,255	66,988	17,924				70,000
	調整後営業利益	-59	950	1,428	753	3,072	1,195				3,900
	その他損益	97	-22	-126	-435	-486	-151				-600
	営業利益	38	928	1,302	318	2,586	1,044				3,300
AP (製販連結)	売上高	5,625	6,457	7,141	6,147	25,370	6,853				25,200
	調整後営業利益	143	351	485	129	1,108	394				1,250
	その他損益	-6	0	-4	-63	-73	0				-180
	営業利益	137	351	481	66	1,035	394				1,070

(2) サブセグメント別※ 売上高

(億円)

		2020年度					2021年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,444	1,191	1,019	1,238	4,892	1,688				
	ホームアプライアンス	1,978	2,381	2,630	2,104	9,093	2,273				
	スマートライフネットワーク	723	1,220	1,590	1,094	4,627	1,107				
	食品流通	551	672	681	651	2,555	727				
LS	ライティング	537	618	731	677	2,563	555				
	エナジーシステム	662	785	860	804	3,111	722				
	パナソニック エコシステムズ	382	452	538	469	1,841	454				
	ハウジングシステム	993	1,067	1,149	1,109	4,318	1,046				
CNS	アビオニクス	273	245	252	250	1,020	211				
	プロセスオートメーション	433	464	466	537	1,900	660				
	メディアエンターテインメント	179	213	222	256	870	241				
	モバイルソリューションズ	493	477	475	523	1,968	475				
	PSSJ	594	619	646	1,090	2,949	591				
AM	車載機器	1,191	2,151	2,434	2,374	8,150	2,111				
	車載電池	759	1,183	1,165	1,131	4,238	1,342				
IS	システム	1,137	1,309	1,389	1,407	5,242	1,620				
	デバイス	1,054	1,081	1,216	1,170	4,521	1,248				

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

サブセグメント	主な事業部
AP	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部 ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部 食品流通 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	<ul style="list-style-type: none"> ライティング : ライティング事業部 エナジーシステム : エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部
CNS	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部 PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 車載電池 : テスラエナジー事業部、角形車載電池事業部
IS	<ul style="list-style-type: none"> システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注1) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(注2) オートモーティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。

車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー & ソリューションズ (株) が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	57	85	95	164	401	62				430
LS	79	74	73	585	811	69				410
CNS	38	31	28	40	137	23				170
AM	49	61	116	127	353	101				620
IS	74	82	123	233	512	135				640
計	297	333	435	1,149	2,214	390				2,270
その他/消去・調整	24	44	7	21	96	29				80
合計	321	377	442	1,170	2,310	419				2,350

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費 (有形固定資産)

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	102	101	102	105	410	100				470
LS	77	77	76	81	311	78				350
CNS	42	42	43	44	171	37				170
AM	75	78	76	79	308	72				340
IS	144	142	139	143	568	145				610
計	440	440	436	452	1,768	432				1,940
その他/消去・調整	2	-2	3	23	26	2				10
合計	442	438	439	475	1,794	434				1,950

(5) セグメント別 償却費（無形固定資産）、減価償却費（使用権資産）の合計

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP	43					42				
LS	61					48				
CNS	37					39				
AM	73					68				
IS	21					19				
計	235					216				
その他/消去・調整	107					120				
合計	342					336				

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	6,593	7,528	8,231	8,781	31,133	7,669				
前年比（現地通貨ベース）	75%	77%	91%	103%	86%	116%				
米州	2,126	3,043	3,120	2,882	11,171	3,204				
前年比（現地通貨ベース）	61%	86%	89%	85%	80%	147%				
欧州	1,110	1,645	1,952	1,913	6,620	1,776				
前年比（現地通貨ベース）	64%	92%	98%	106%	90%	145%				
アジア	1,989	2,307	2,520	2,621	9,437	2,704				
前年比（現地通貨ベース）	78%	100%	105%	116%	99%	129%				
中国	2,101	2,150	2,318	2,058	8,627	2,571				
前年比（現地通貨ベース）	104%	102%	114%	149%	114%	111%				
合計	13,919	16,673	18,141	18,255	66,988	17,924				
前年比（現地通貨ベース）	75%	85%	96%	105%	90%	124%				

(2) 研究開発費

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,039	1,060	975	1,124	4,198	974				4,200

(3) 為替レート

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
米ドル	¥108	¥106	¥105	¥106	¥106	¥109				¥105
ユーロ	¥118	¥124	¥125	¥128	¥124	¥132				¥125
人民元	¥15.2	¥15.4	¥15.8	¥16.4	¥15.7	¥17.0				¥17.0

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-10
ユーロ	-8
人民元	+21

(注) 1円円高になった場合の2021年度（年間）の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値（2021年5月10日時点）

(5) キャッシュ・フロー

(億円)

	2020年度					2021年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	-983	1,743	2,541	1,739	5,040	1,301				
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	-162	-461	1,948	1,766	-590				
フリーキャッシュ・フロー	-542	1,581	2,080	3,687	6,806	711				

(億円)

	2020年				2021年				2022年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
グロス資金 ^(注1)	10,518	10,974	12,714	14,039	16,419	16,685			
有利子負債	14,713	16,484	16,692	16,261	14,474	14,561			
(うちリース負債) ^(注2)	(2,669)	(2,661)	(2,654)	(2,528)	(2,579)	(2,619)			
ネット資金	-4,195	-5,510	-3,978	-2,222	1,945	2,124			

(注1) グロス資金：「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

(注2) 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しております。同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を採用しております。

(6) 従業員数

(人)

	2020年				2021年				2022年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	98,064	96,875	94,299	93,615	92,733	93,151			
海外	161,321	152,474	152,213	151,931	150,807	147,051			
合計	259,385	249,349	246,512	245,546	243,540	240,202			

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ滞りなくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・ 当社を株式会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素